

[論文2]

『19世紀末ロンドン商業会議所による実学教育の取り組み』

On the Planning for the Vocational Education by the London Chamber of Commerce, 1887-1895

明治大学大学院

松本 純 (Jun Matsumoto)

目次

はじめに

I 19世紀末ロンドン商業会議所(LCC)における商業教育促進運動

II LCCにおける教育制度改革の覚醒

III LCC商業教育委員会の結成とその構成員

IV LCC商業教育委員会の政策

小括

はじめに

わが国は西欧より相対的に遅れて工業化を経験し、開国後、政治・法律・軍事・経済・交通・教育等において西欧諸国の近代的な制度を一刻も早く摂取する必要にさらされた。特に、日本が強く影響を受けた西欧諸国の実学教育に関しては、政府自らが国内には「お雇い外国人」を招聘し指導にあたらせる一方[1]、西欧へは留学生や視察団を派遣して先進知識を吸収させた。また、高級技術者の養成に関しても、政府は1873年に工部大学校などといった実学教育機関を設置した。要するに、わが国では工業化に実学教育が不可欠であったと言える。

それでは、わが国が理想とした西欧諸国では、わが国同様に実学教育が経済発展に貢献してきたのであろうか。

先行研究では、R.ロック(R.Locke)が国際比較史的観点から、西欧諸国—フランス・ドイツ・イギリス—の経済発展と実学教育との関連性について、研究を行っている。氏は、フランス・ドイツでは工業化過程の初期段階で実学教育が整備されていたのに対して、イギリスではそれが未整備であった—イギリスは特殊であった—と述べる。イギリスにおける実学教育の未整備は、教育制度におけるパブリック・スクールとオックスブリッジの優位、実学教育の劣位によってもたらされた、というのがロックの主張である[2]。M.J.ウィナー(M.J.Wiener)はエリート教育の優位・実学教育の劣位について、これをイギリス経済衰退の元凶と規定したうえで、その原因をイギリスに根ざした反産業主義文化(anti-industrial culture)—科学、技術および産業界に対する軽視—に帰している[3]。

本稿の課題は、こういった国際比較史的な先行研究をふまえて、ロックやウィナーによって展開された従来の見解とは反対に、いかにイギリス企業家が実学教育の近代的改革に熱心であったか、そしてその実学教育がイギリスの経済発展にいかに寄与してきたかを検証することである。

そこで、時代を19世紀末にしほりたい。というのも、従来の研究ではあまり強調されてこなかったが、19世紀中期以降のイギリスでは、特に科学・技術教育に対する取り組みの萌芽がみられ、19世紀末ともなると、経済的停滞への対応策の一環として、実学教育の取り組みもまた加速度的に進展していったからに他ならない。

なお、以下本稿では、実学教育への取り組みを専らロンドン商業会議所(London Chamber of Commerce,以下LCCと略記する)の商業教育委員会(Commercial Education Committee)に焦点をあてて追究する。そして、同委員会の商業教育促進運動の分析をふまえて、イギリス経済衰退、さらにはイギリスにおける“reluctant relationship” [4]にも再考を加えてみたい。

I 19世紀末ロンドン商業会議所(LCC)における商業教育促進運動

ウィナーが述べるように、はたしてヴィクトリア時代の企業家は、伝統的教育機関を通じて産業精神を衰退させていったのであろうか。イギリスの企業家には、産業やビジネスを侮蔑する姿勢しか見られなかったのであろうか。

ウィナー説をめぐっては様々に議論が交わされてきたが[5]、とりわけM.サンダーソン(M.Sanderson)が、教育史家の立場からウィナー説に反駁を試みている。サンダーソンは、イギリスの教育制度は1890-1900年代にかけて急速に改善され、この改善を通じて、企業家は決して産業精神を衰退させなかった、とする。この改善とは、イギリスの各産業都市で企業家によって展開された市民大学(civic universities)設立運動を指している[6]。

サンダーソンの指摘以外にも、イギリスでは19世紀末に実学教育促進運動が展開されていた[7]。特にLCCは、下部組織として大規模な商業教育委員会を設置したことからもうかがえるように、首都圏における実学教育運動を先導した[8]。また、LCCの一連の活動は、後に、その他産業都市の商業会議所が実学教育運動を展開するうえでのモデルにもなった[9]。

それでは、具体的なLCC商業教育委員会の活動について述べていこうと思う。

II LCCにおける教育制度改革の覚醒

LCCについて述べる前に、まず、「商工業不況調査委員会報告書」(1886年)のなかに記載されている各商業会議所に発した質問状とそれへの回答に基づいて、各商

業会議所が19世紀末に、どの程度まで教育制度の改革の必要性を感じとっていたのか、この点を紹介しておこう[10]。

主要都市の59の商業会議所のうち、現状打開策として商業教育制度における改善を唱えた商業会議は Belfast, Cleckheaton, Coventry, Derby, Leeds, London, Newcastle, South of Scotlandの8都市の商業会議所にのぼった。どの都市も一様に、商業教育を実施する教育機関設置の必要性を訴えている。しかし、なかでもとりわけ目をひくのは、会員数でイギリス最大の規模を誇る[11]LCCの回答である。LCCは、紙幅を割いて以下のように述べている。

「(現状打開策は、)商工業業務に備えた学校教育、および就職準備機関の選別・配置状況の改善である。(イギリスでは、商工業業務に備えた)初等・中等学校、およびフランスで成果を上げている商業高等学校に至るまで必要不可欠である。そして同様に、徒弟・職人・親方・経営者・雇用者それぞれに適した等級別の技術学校を奨励する必要もある。」

この史料にも明白のように、LCCは、現状打開策として教育問題をかなり重視していた。そこで次に、西沢保氏の研究を追いつつ、具体的なLCCの商業教育促進運動について紹介していきたい。

III LCC商業教育委員会の結成とその構成員

LCCが商業教育に実際に着手したのは、1887年のことであった。1887年11月のLCCの会議で、教育制度における現代外国語および科学教育重視の必要性、特別な商業教育機関設置の必要性が主張された。そしてついにその翌月、LCCの下部組織として大規模な商業教育委員会が組織されたのである。同委員会委員に任命された人物は、以下のとおりである。

ロンドン市長(Lord Mayor);Mr Mundella MP;Sir John Lubbock MP;Sir Bernhard Samuelson MP;Sir H.E.Roscoe MP;Sir Sydney M.Waterlow;Sir George M.Chubb;Alderman Sir M.A.Isaacs;Sir H.Doulton; Mr G.Howell MP;Mr M.Kimber MP;Mr J.H.Tritton;Professor Huxley;Mr Magniac;Mr E.H.Carbutt;Rev Dr Percival;Dr J.Evans, FRS (Fellow of the Royal Society);Mr David Howard;Mr Quintin Hogg;Mr Charles Morley; Mr Edward Power;Mr Frank Debenham,その他ロンドン大学キングス・カレッジおよびロンドン学務委員会[12]による推薦者。

ここに任命された人物の中でも、特に下線を付した人物、A.J.マンデラ(Mr A.J.Mundella, MP), B.サミュエルソン(Sir Bernhard Samuelson MP),H.E.ロスコー(Sir H.E.Roscoe MP)に注目したい。これらの人物は、イギリス実学教育史上において無

視することができない人物であり、そのような人物がLCCの商業教育委員会に名を連ねていたことは、極めて興味深い。

まず、A.J.マンデラは、レスターおよびノッティンガムの織物業者(hosiery manufacturer)であるとともに、ノッティンガム商業会議所会頭を務め、1868年以降は自由党下院議員として活躍した。とりわけ、第二次グラッドストーン内閣の枢密院教育委員会副議長に就任してからの、彼の教育における改革は名高い。まず、10歳以下の全市民に対しての義務教育を定めた、1880年教育法の制定は彼の影響下によるものであり、同法は彼の名に因んでマンデラ法(Mundella Act)と呼ばれている。また、彼はケンジントンにある全科学学校を統合し、さらに王立鉱山学校(Royal School of Mines)と併せて、1881年に科学師範学校(Normal School of Science)を設立した[13]。

B.サミュエルソンは、オックスフォードシャーおよびクリーヴランドの錬鉄業者であった。1850年代から90年代にかけて、クリーヴランド商業会議所の中核メンバーとして頭角を現し、マンデラ同様に自由党下院議員としても活躍した。グラッドストーン内閣の下での彼の技術教育振興に対する貢献は大きい。1868年の「科学教育についての調査」を目的とする特別委員会(Select Committee on Scientific Instruction)委員長、1881年の「技術教育についての調査」を目的とする王立委員会(Royal Commission on Technical Instruction)委員長、その他にも1889年から1903年までの技術教育委員会委員長等を歴任した[14]。

H.E.ロスコーは、1851年に設立されたマンチェスターの市民大学、オウエンズ・カレッジ(Owens College)で産業界のニーズに合わせて講義を実施した人物である[15]。

IV LCC商業教育委員会の政策

次に、上記のような人物によって運営された、LCC商業教育委員会の政策を、その設立100周年を記念して編集された書物、K.Lysons, A Passport to Employment – A History of the London Chamber of Commerce and Industry Education Scheme 1887-1987 の記述に基づいて紹介しよう。

そこで最も大きな政策であると思われるのは、商業科目を含む試験制度、およびその試験制度の受験準備機関の設置である。これは、1888年2月に行われた商業教育委員会で提起された計画に端を発する。試験制度は、実務家・職員の水準を引き上げることを目的に、最終的には就職を保証する商業証書(commercial certificate)を取得させるものであった。準備機関は10-16歳の者を対象にする6年間の下級コース(Junior course)と、下級コースを修了して進学の意思をもった者を対象にする上級コー

ス(Senior course)とに分かれて実施された。下級コースの試験では英語・現代外国語・歴史・地理・数学・簿記・製図が必修科目で、物理学・化学・博物学・機械製図・速記が選択科目であった。上級コースの試験では現代外国語・数学・商業地理学・商業史が必修科目で、選択科目は、商業・商工法・銀行業・保険業・機械学・流体静力学・物理学・化学・鉱物学・岩石学・冶金学・植物学・動物学・顕微鏡操作術・製図(機械製図も含む)・設計・写真術といった多彩な科目群であった。1888年秋、全国商業会議所連合の総会でこのLCCの計画は採択され、1890年3月に、最初の試験がロンドン大学で実施された[16]。

さらに付言すれば、19世紀末に銀行協会(Institute of Bankers)もこのような試験制度を設置した。銀行協会は1879年、第一に銀行業の利害問題の検討、第二に銀行業務の理論・実践の習得促進を目的に設立された。とりわけ第二の目的のために、銀行協会はその構成員の水準を引き上げるべく試験制度を設けた。同協会の構成員は、特別会員(Fellows)・準特別会員(Associates)・普通会員(Ordinary Members)から成っていたのだが、このうち準特別会員を選定するために試験制度が設置された(特別会員は各銀行の支店長から選出された)。これは1881年より実施され、試験科目は数学・幾何・簿記・商法・政治経済・実践業務という構成になっていた。試験は特別会員の監督下で実施され、一次試験・二次試験を経て銀行協会認定証書が発行された[17]。

次に、第二のLCC商業教育委員会の政策として、LSE(London School of Economics and Political Science)創設に対しての支援活動に注目したい。LSEは、フェビアン協会を中心として設置された商業教育機関である[18]。

LSEの創設がフェビアン協会の議論にのぼったのは、1894年8月、フェビアン協会会員H.ハチンソン(H.Hutchinson)によって託された遺産20,000ポンドの用途をめぐる同協会の議論の中においてであった。そこでS.ウェブ(S.Webb)は、即時に政治的目的にそれをあてるよりも、長期的な視野で研究機関の構築にそれをあてる重要性を主張した。というのは、ウェブが当時ロンドン市議会(London County Council)の技術教育委員会[19]委員長に就任していたからである。また、彼は技術教育委員会委員長として、アメリカやドイツ、パリなどの高等実業教育機関に感銘を受け、イギリスにそれが無いことを憂えていた。このようなウェブの意図を実行に移したのが、かつてオックスフォード大学で経済学の教鞭を執っていたW.A.S.ヒュインズ(W.A.S.Hewins)であった。ヒュインズは1895年4月にLSEの初代学長に就任し、資金の調達・カリキュラムや教員の検討・敷地探しといった草創期の業務に尽力した。LCCは、このヒュインズの業務遂行に対して支援活動を行った。例えば、1895年から始まったロンドン大学キングズ・カレッジ教授W.J.カニンガム(W.J.Cunningham)の

商業史講座は、LSEの前身であったが、これはもともとLCC商業教育委員会の設置した講座であった。こうした段階を経て1895年10月10日、LCCの提供した教室でヒュインズの講演が行われ、LSEは歩みだした。ヒュインズにより提案され、LCCが承認した講義科目は表1のとおりである。

表1 発足時のLSEの講義科目・講師

講義科目	講師
経済学	W.A.S.Hewins 「商工業の現状」 the Rev.W.Cunningham 「外国人移民の経済効果」
商業史	W.A.S.Hewins
商業学	W.M.Acworth 「鉄道経済学」
商業地理学	H.J.Mackinder
商工法	J.E.C.Munro
統計学	A.L.Bowley
銀行・流通業務	H.S.Foxwell G.Peel
税制・金融	E.Cannan
政治学	G.Wallas

資料) R.Dahrendorf, *LSE*, pp.20-22, および K.Lysons, *A Passport to Employment*, p.26.

小括

さて、イギリス経済衰退、そしてイギリスにおける“reluctant relationship”は何に因るものなのだろうか。本稿で論じたLCCの活動を俯瞰すれば、ウィナーの述べる反産業主義文化はそこでは看取されない。まさに19世紀末のイギリスでは、サンダーソンの注目した市民大学設立運動、本稿に見たLCC商業教育委員会の一連の活動などが展開されていたのである。

S.ポラード(S.Pollard)は、科学・技術教育をめぐる企業家個人の対応という点に焦点をあて、この点に関してはイギリス企業家には特殊性がある、と主張している。具体的には、大陸ヨーロッパの企業家と比較して、イギリス企業家には二つの特性がある。ひとつは「アマチュア的伝統(amateur tradition)」であり、もうひとつはレッセ・フェールー「自由、そして権力の欠如(freedom and lack of orthodoxy)」である、と氏は規定している[20]。このポラードの指摘は、イギリス経済衰退、そして“reluctant relationship”を検討するうえで重要なヒントを与えてくれる。要するに、イギリス企業家は時代に即応した制度を構築することはできても、個人的にその制度を受容し、経済発展に生かすことには不得意だったのではないか、という仮

説が考えられるのである。

19世紀末以降のLCC商業教育委員会については、同商業会議所の機関誌Chamber of Commerce Journal等を詳細に調査・分析すれば、さらに多くの諸事実が浮かび上がってくるであろう。しかし、ポラードの指摘をふまえて、LCC商業会議所の活動の分析などから、いかにイギリス企業家が実学教育の近代的改革に熱心であったか、について検討することと並行して、その実学教育がイギリスの経済発展にいかにか寄与してきたか—イギリスの経済発展における実学教育の成果—についても追究しなければ不完全である。言い換えれば、改革とその成果との両側面から、イギリスにおける経済発展と実学教育の関係性について分析することが必要なのである。こういった両側面からイギリス経済および教育を分析した研究は、これまでにほとんど行われていないと言っても過言ではない。したがって今後は、LCC商業教育委員会などにおける活動を分析すると同時に、実学教育に対する企業家個人の受容状況—例えば各市民大学の卒業生名簿の分析等を通じて—も重ね合わせつつ、論究していきたい。

—注—

- [1] 猪木武徳『学校と工場—日本の人的資源』読売新聞社,1996年,pp.28-45。
- [2] R.Locke, 'Educational Traditions and the Development of Business Studies after 1945 (an Anglo-French-German Comparison)', R.P.T.Davenport-Hines and G.Jones(eds.), *The End of Insularity:Essays in Comparative Business History*, London, 1988, pp.93-101.
- [3] M.J.Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980*, Cambridge, 1981(M.J.ウィナー著,原剛訳『英国産業精神の衰退—文化史的接近』勁草書房,1984年).
- [4] 西沢保氏は、イギリスの実学教育機関は持続的な成功を収めることがなかったと述べ、この状況を「教育・研究と産業・ビジネスの間における“reluctant relationship”(しっくりしない関係)」と評している。詳細は、西沢保「技術教育における先進と後進—世紀転換期のイギリス、ドイツ、日本—」(中岡哲郎編著『技術形成の国際比較』筑摩書房,1990年所収),p.320,pp.322-323.および同「イギリス経済衰退の軌跡—思想と制度の膠直性—」『経済研究』第45巻第4号,1994年,pp.351-356参照。
- [5] 湯沢威「イギリス経済の盛衰と経営理念」『経営史学』第26巻第2号,1991年, pp.43-46に、ウィナー説の論争点が詳述されている。

- [6] M.Sanderson, 'The English Civic Universities and the "Industrial Spirit" ,1870-1914' , *Historical Research*,Vol.61,1988.
- [7] M.Sanderson,*The Universities and British Industry 1850-1970*,London, 1972;D. S. L.Cardwell,*The Organization of Science in England*,London,1972(D.S.L.カードウェル著,宮下晋吉・和田武訳『科学の社会史』昭和堂,1989年);三好信浩「イギリスにおける工業化と教育の歴史的関連の考察－万国博の教育史的意義を中心にして－」『社会経済史学』第40巻第5号,1975年。
- [8] 西沢「イギリス経済衰退の軌跡」 p.351。
- [9] A.R.Ilersic,*Parliament of Commerce – The Story of the Association of British Chamber of Commerce 1860-1960*–,the Association of British Chamber of Commerce,1960,p.135およびK.Lysons,*A Passport to Employment – A History of the London Chamber of Commerce and Industry Education Scheme 1887-1987*, London,1988,pp.26-27.
- [10] The Royal Commission on the Depression in Trade and Industry with Minutes of Evidence Appendices and a Memorandum, *First Report*(Appendix A.)および*Second Report*(Appendix B.),British Parliamentary Papers,1886の史料に基づく。
- [11] 横井勝彦「ロンドン商業会議所と帝国政策－1881-1914年－」『明大商学論叢』第75巻第2・3・4号,1992年,p.192によれば、1884年の商業会議所会員数は、London:1,386名に対して、Birmingham:196名,Bristol:278名,Edinburgh:563名,Leeds:131名,Liverpool:786名,Manchester:546名,Newcastle:176名,Sheffield:121名であった。
- [12] 学務委員会(School Board)とは、1870年初等教育法の制定により一般大衆のための初等教育が整備されて、各都市に設置された地方教育行政機関である。
- [13] D.J.Jeremy(ed.),*Dictionary of Business Biography – A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*,1985参照。
- [14] *Ibid.*
- [15] Sanderson,*The Universities and British Industry 1850-1970*,pp.83-94.
- [16] Lysons,*op.cit.*,pp.13-21,および西沢「イギリス経済衰退の軌跡」 p.354。
- [17] *Journal of the Institute of Bankers*,Vol.1,1879-80.
- [18] 以下はR.Dahrendolf,*LSE – A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*–,Oxford,1995;Lysons,*op.cit.*;西沢「イギリス経済衰退の軌跡」、同「アシュリー、ヒュインズ、『イギリス歴史学派』をめぐって」大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第89巻第3・4号,1988年;福石賢一「ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの創設」広島大学教育学部紀要第一部(教育学),第46号,1997年参照。
- [19] 1889年の技術教育法(Technical Instruction Act)、翌年の地方税法(Local Taxation

Act)の制定により技術教育への収入が増額し、その管理の必要性から各都市に技術教育委員会(Technical Education Board)が設けられた。ロンドンに技術教育委員会が設置されたのは1893年のことである。詳細は、梅根悟監修『世界教育史大系32 技術教育史』講談社,1978年,pp.183-185参照。

[20] S.Pollard,*Britain's Prime and Britain's Decline - The British Economy 1870-1914*, London,1989,pp.134-136, p.195, pp.212-213.